



フランス

プラスチック製のレジ袋は本当に姿を消したの？

- 経済・財務・産業及びデジタル主権省ホームページ <https://www.economie.gouv.fr/dgccrf/sacs-en-plastique-jetables-cest-fini>
<https://www.economie.gouv.fr/entreprises/interdiction-plastique-jetable>
- エコロジー移行・地域結束省ホームページ <https://www.ecologie.gouv.fr/lutte-contre-pollution-plastique>

プラスチック廃棄物の削減に向けた第一歩として、フランスでは2016年7月から、小売店での使い捨てプラスチック製レジ袋の配布・販売が禁止されている。スーパーマーケットだけでなく、パン屋、薬局等の個人商店や屋外のマルシェ、^{のみ}蚤の市、ガレージセール等も同様である。違反した事業者には刑罰が科されることもある。ただし、厚さが0.05mm以上のプラスチック袋は繰り返し使用できるとして、ここで禁止される使い捨て品には含まれない。

対象は徐々に拡大され、2017年1月以降、量り売りの野菜、果物、チーズ、肉等を直接入れるプラスチック袋も禁止されている。例外的に、一定割合のバイオマス原料を含み、家庭で^{たいひ}堆肥化可能なプラスチック袋は使用可能である。また、2022年1月からは、プラスチックで包装した1.5kg未満の野菜・

果物(約30品目)の小売りも禁止された。さらに、長期的な視点で問題に向き合うため、同年4月にはプラスチック包装の3R(リデュース、リユース、リサイクル)国家戦略が公表された。

このように、国を挙げてプラスチック包装削減に取り組んでいるフランスだが、その効果が気になるところである。そこで、使い捨てプラスチック製レジ袋が禁止されてから丸6年経った2022年7月、本当にレジ袋が姿を消したのか検証する報道が相次いだ。これらによると、今でも買い物袋を持参しない客がいるため、やむを得ずプラスチック袋を渡すという店主の声もあり、小規模店舗や屋外マルシェ等では、薄手のプラスチック袋が相変わらず使われているということである。監視を強化すべきだという環境団体の声も紹介されている。

オーストリア

水泳の授業減少で懸念される水の事故

- KfV ホームページ
<https://www.kfv.at/kfv-unfallbilanz-2021-unfallzahlen-in-oesterreich-steigen-wieder-deutlich-an/>
<https://www.kfv.at/kein-schwimmunterricht-und-zu-wenig-uebung-jedes-zehnte-kind-in-oesterreich-ist-nichtschwimmerin/>

KfV(オーストリア交通安全機関)が管理する欧州傷害データベース(EU-IDB)・オーストリアによると、同国で2021年に事故にあい、治療を要するけがをした人は約709,400人だったという。そのうち大きな割合を占めるのが、家庭内の事故(約43%)、レジャー・スポーツでの事故(約32%)である。スポーツの種目別では、サッカー、スキー、自転車・マウンテンバイク等が上位にくる。

KfVは交通事故の原因分析等を行う独立の研究機関として、1959年に設立された。連邦社会・保健・介護・消費者保護省の支援のもと、国内で発生した事故を管理し、EU-IDBに情報を送る役割もある。EU-IDBは、欧州家庭内・レジャー事故監視システム(EHLASS)が発展した制度で、参加国ごとに対象医療機関から収集した事故情報を、共通のフォー

マットでEUの中央データバンクに集約するしくみである。

KfVによると、新型コロナウイルス感染症の流行は事故件数にも影響を与えたという。人々の行動範囲が狭まったことで、2020年の事故は激減したが、翌年には再びコロナ前の数に近づいている。特に、同機関が懸念するのが水泳の授業の中止である。海のないオーストリアでは、水泳の授業は子どもが水に触れる貴重な機会となっている。ところが、プールの閉鎖が相次いだことにより、コロナ前と比べて、各年代で水に触れる機会が減少した。KfVは、水泳は健康的なスポーツであるだけでなく、水中でのサバイバル技術を学ぶ貴重な機会であると指摘する。水の事故を防ぐために、水泳授業の強化や資金援助等、新たな取り組みの必要性を強調する。



アメリカ

EVと低炭素燃料への消費者意識調査

● CRホームページ <https://www.consumerreports.org/hybrids-evs/interest-in-electric-vehicles-and-low-carbon-fuels-survey-a8457332578/>
https://advocacy.consumerreports.org/press_release/more-americans-would-definitely-get-electric-vehicles/

ガソリン価格が高騰するなか、CR(コンシューマーレポート)は、バッテリー式電気自動車(EV)や低炭素燃料への消費者の関心について、8,000人以上に大規模調査を行った。回答者の17%がEVに同乗した経験があり、7%は運転した経験もあるが、保有・リースしているのは2%である。そこで、車を買うならEVを選ぶか尋ねたところ、「必ずEV」(14%)と「EVを真剣に検討中」(22%)を合わせて回答者の3割以上がEV購入に前向きであった。

EV購入希望の理由としては、「充電のほうがガソリンより安い」(33%)、「保有総費用が安い」(31%)、「メンテナンス費用が安い」(28%)などが挙げられた。一方、EV購入に消極的な場合の理由は、「充電インフラが不十分」「充電時間が長い」など充電に関する懸念が61%、次いで「航続距離が心配」(55%)、「本

体価格等が高い」(52%)であった。低炭素燃料については、67%がガソリンと同程度の価格なら使用すると答えている。

CRは充電の懸念に対して、全国に48,000カ所以上の公共充電施設があり、今後も増加の見込みと解説。また、航続距離は一般に約400kmで、一晩の充電で日常の運転には十分応えられるという。一方、政府のEV購入限定の税控除や州・電力会社の補助金制度などを約半数(46%)が知らなかった。

回答者の7割が気候変動は重要問題だと答え、車の購入やリースの際に環境への影響を重視する人は61%に上った。EVの普及促進のために、自動車メーカーや政策立案者がEV体験の機会を提供し、充電環境の改善や補助金等の情報をもっと消費者に伝える努力をすべきだとCRは提唱している。



オーストラリア

ペット詐欺にあわないために

● CHOICE ホームページ <https://www.choice.com.au/outdoor/pets/products/articles/pet-scams>
 ● ACCC ホームページ <https://www.accc.gov.au/media-release/dont-get-scammed-looking-for-a-lockdown-puppy>

オーストラリアでは、コロナ禍以降、子犬や子猫などのペット需要が高まるなかでペット詐欺が急増している。ペットの写真入りオンライン広告や販売者を名乗るサイトを見て代金を送ったが、ペットは届かず、広告もサイトも消えてしまうという手口だ。ACCC(オーストラリア競争・消費者委員会)は、2020年の初回ロックダウン時に、実物を確認しに行けない状況を悪用したペット詐欺について注意喚起した。しかし、ACCCのデータによると、2019~21年でペット詐欺被害額が約11倍に増加し、被害報告も約6.7倍に増えたという。

犯罪学者によると、ペット詐欺が簡単に成功するのは、購入者の「感情による意思決定」が詐欺師に利するためだという。子犬詐欺啓発サイトでは、掲載された画像や「お客様の声」として紹介される文言を

検索し、それが正式なブリーダーや販売業者の公式ページのコピーであることを突き止め、疑わしい広告やサイトを公表し注意喚起している。被害は購入者に限らない。あるブリーダーは、「送金したのに猫が届かない」という消費者からの電話を受け、詐欺犯にサイトを乗っ取られたことに気づき、関係当局に通報し偽サイトの削除を依頼したという。

ACCCは購入者に対し、必ず実物のペットを見て確認する(リモートも可)、繰り返し追加料金を請求する場合は詐欺、などと助言している。また、詐欺にあって個人情報やお金を送ってしまった場合は、早急に金融機関に連絡し、さらにACCCの詐欺監視サイトScamWatchなどへ報告するよう勧めている。ただし、詐欺犯の拠点の多くが海外のため取り締まりは困難で、被害額の多くは取り戻せないという。